

CLAIR REPORT

米国における高齢者福祉対策

(財) 自治体国際化協会 CLAIR REPORT NUMBER 202 (May 29, 2000)

Council of Local Authorities
for International Relations



財団
法人

自治体国際化協会

目次

はじめに	1
第1章 米国の高齢者の現状	
第1節 米国の高齢者の特徴	2
第2節 データで見る日米の高齢者比較	5
第3節 米国における高齢者の地域別分布状況等	15
第2章 高齢者福祉の概要	
第1節 歴史	18
第2節 連邦、州、地方政府の役割	18
第3節 民間団体の役割	23
第3章 年金制度	
第1節 公的年金	25
第2節 私的年金	30
第4章 医療保険	
第1節 民間医療保険	35
第2節 メディケア	38
第3節 メディケイド	45
第5章 介護サービス	
第1節 介護を要する高齢者の現状	52
第2節 介護サービスの形態	53
第6章 カウンティにおける高齢者サービスの事例	63
参考文献	68

はじめに

本レポートは、米国における高齢者福祉対策の概要をとりまとめたものである。一口に高齢者福祉対策と言っても、医療、福祉といった分野から、レクリエーション、教育、税制等様々な分野が含まれる。

特にアメリカにおいては、老人を大切にすることが国民全体に根づいていることもあり、固定資産税の軽減からはじまり、多くの分野で老人に対するきめこまかな対策が講じられている。従って、本来は、これらの幅広い分野まで含めた施策について紹介できれば望ましいわけであるが、時間の制約もあり、医療、福祉という日本でいえば主に厚生省の分野に限ってとりまとめていることについてお許し願いたい。

本レポートのとりまとめにあたっては、ニューヨーク市のほか、フロリダ州シャーロット・カウンティ、コロラド州アダムス・カウンティにおいて実地調査を行っており、また、多くの方々から様々なご指導を頂いている。

ジェットロ・ニューヨーク事務所に厚生省から出向されている伊原和人氏には、氏の多くの論文を引用させていただいている他、様々なご示唆を頂いた。

シャーロット・カウンティ助役のパメラ・ブランガシオ氏、アダムス・カウンティ助役のテリー・ファンダーバーク氏からも多くの情報や示唆を頂いた。ここに厚く御礼申しあげる次第である。

本レポートが、アメリカの高齢者福祉対策を研究される日本の地方自治関係者に少しでもお役に立てば幸いである。

第1章 米国の高齢者の現状

第1節 米国の高齢者の特徴

一口で高齢者といっても経済的条件や健康状態など個人差が大きいことは日本も米国も同様である。勤労者と退職者、健常者と寝たきり或いは障害を持っている人、家族と同居している人と一人暮らしの人、在宅者と養護老人ホーム等の施設入所者との間ではその生活は大きく異なっている。特に、多様な人種によって構成され、貧富の差が大きく、また各州における地域差が大きい米国では“米国の高齢者は”と一般化して述べることは大変困難であり、かつ無意味であるようにも思われる。しかし一方で、ニュース等で報じられる高齢者の様子や日常生活の中で接する高齢者の姿を見ると、日本の高齢者とは多少異なった印象を受けることも多い。そこで敢えて米国の高齢者の特徴を日本と比べて述べると、次のように言えると思われる。

1 自主独立

自分たちで出来ることは自ら行うという自助の精神が米国人の精神的根底にある。そのため、理想とする老後の生き方も、伝統的に日本では、老後は子や孫と同居したいと願う高齢者が多いのに対し、米国ではお互いに訪問することは歓迎するものの、一緒には住みたくないと同居に強い難色を示し、子供たちの世話にならずに、自宅や高齢者集合住宅等で独立して暮らす高齢者の割合が多い。高齢者の親が子と同居している割合は5%以下といわれている。これは介護が必要になった場合も同様で、自宅に介護設備を設置し、またはケア付き住宅に転居して、電動車椅子に乗り、給食や入浴介助等のサービスを受けながらも一人暮らしを続けている高齢者の姿を目にすることが出来る。

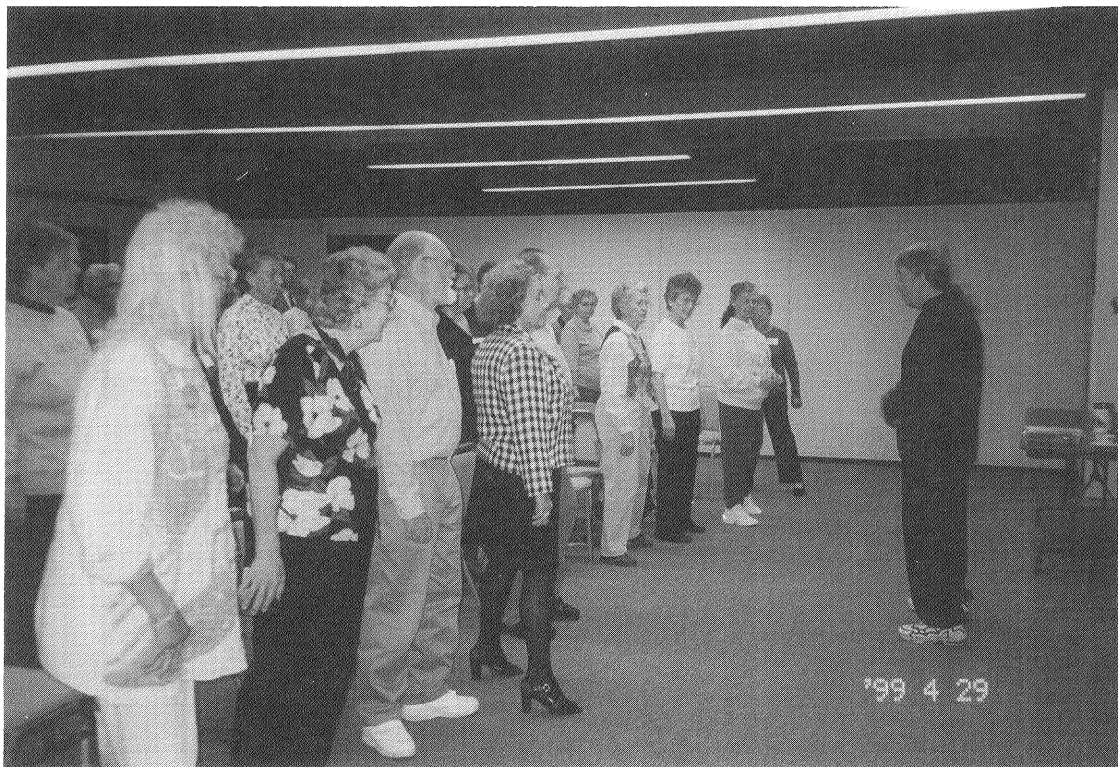
コロラド州アダムス・カウンティにある Inglenook もこのような高齢者集合住宅の一つである。部屋は健常者用と要介護者用 (Assisted Living) の2つに大きく分けられ、健常者用ルームはキッチン、リビングルーム、ベッドルーム、バスルーム等広々とした間取りとなっていて通常のコンドミニアムに生活するのと同様の快適さを備えている。これに対して要介護者用ルームは、バスや簡易キッチン等を車椅子でも容易に利用できるよう改良されている一方、面積はワンルームマンションほどの広さである。共用施設としては、ラウンジ、食堂、図書館、理髪室等があり、基本サービスとして、食事 (1日2食)、医者・日用品店への送迎、24時間緊急コール等がある。費用は1ベッドルームで健常者用ルームが1,200ドル程度から、要介護者用ルームが2,000ドル程度からである。なお、同住宅はまったくの民間事業であり、このような高齢者集合住宅は現在全米に広く普及している。

2 ポジティブ思考

往々にして悲観的な考え方になりがちな日本人と比べて、米国人は前向きに物事を考える傾向が強く、元気に生活をエンジョイしている。街中を闊歩する高齢者の姿を見かけることも多く、温暖なフロリダ、カリフォルニア、ニューメキシコの各州には多くの高齢者

コミュニティーが存在し、ゴルフやテニス等のスポーツ活動、手芸、工芸等の趣味の活動、はてはギャンブルに至るまで人生をエンジョイしている様子が窺える。

コロラド州アダムス・カウntyでは、高齢者が健康で前向きに生きていけるよう、地域の高齢者が一堂に会して、必要な運動、食事、安全器具、心構え等について講義やワークショップを行う“Opening Doors to Positive Aging”が開催されていた。これはカウnty政府より地域改善対策費の助成を受けてエイジングネットワークが主催したイベントで、会費は10ドル。同事業のスポンサーによる展示ブースのコーナーもあり、多数の高齢者が生き生きと参加している姿が印象的であった。



写真：太極拳に挑戦する高齢者のみなさん（アダムス・カウnty）

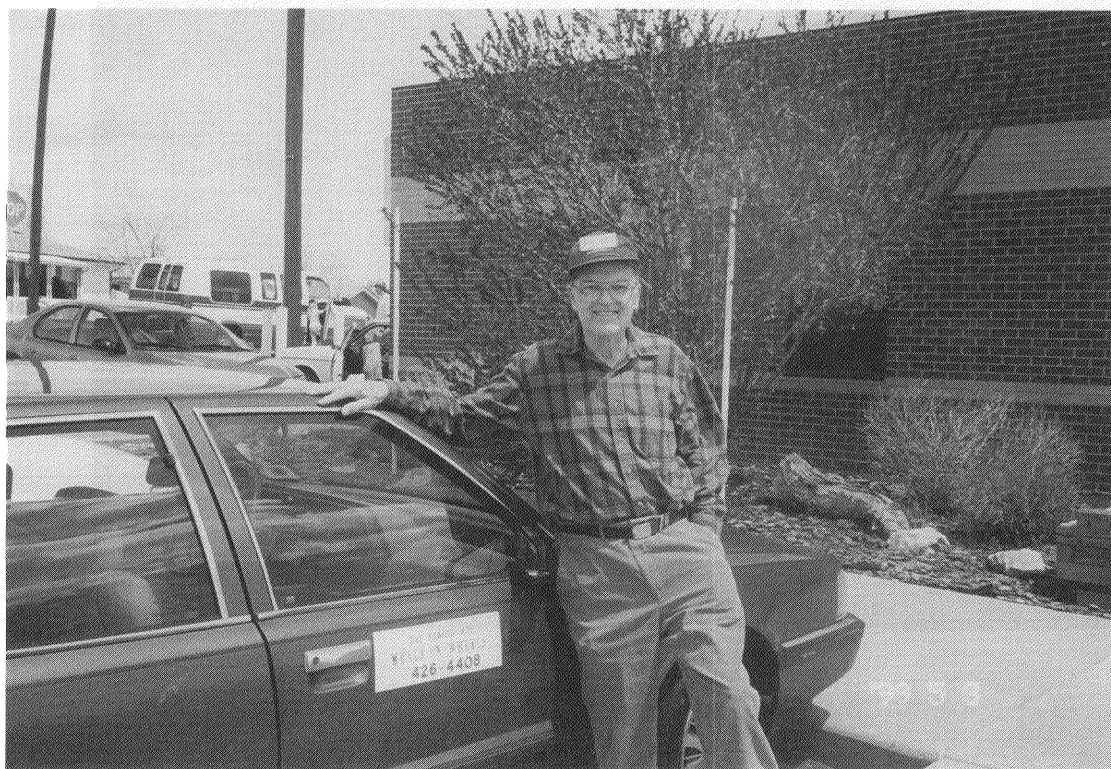
3 フロンティアスピリット

米国の高齢者はフロンティアスピリットも旺盛である。1998年10月、77歳という高齢にもかかわらず、向井千秋さんと共にスペースシャトル・チャレンジャーに搭乗して再度宇宙を目指したジョン・グレン上院議員（当時）もその一人である。米国ではグレン氏の挑戦に多くの国民が注目し、打ち上げ当日にはクリントン大統領を始め、大勢の群集が打ち上げを見守った。新聞やTVでのインタビューを見ていると、米国民の反応は非常に肯定的で、高齢になつてなお危険の伴う宇宙への旅に挑戦しようとする彼の姿勢に対し、惜しめない声援を送るとともに、彼を誇りに思うと答える姿が目立っていた。

4 社会貢献

日本と比べて退職する年齢が早い米国においては、ボランティア活動の担い手として高齢者の果たしている役割は非常に大きなものがある。高齢者の多くは社会的責任感・倫理感から活動に参加しており、交通費等の実費弁償を除くと基本的に無償奉仕である。NPOの活動はこれら“無償の”ボランティアの存在を抜きには考えられない。

コロラド州アダムス・カ운ティで高齢者に昼食を宅配する Meals on Wheels 事業のボランティアをしているヒュー・ペリーさんもその一人である。週に3～4日は無償のボランティアとして、自家用車で約10軒程度の高齢者宅に昼食を宅配している。高齢者に昼食を手渡しながら一人一人声をかけることがペリーさんの楽しみであり、自分が生まれ育った社会に貢献することは自分の使命で、身体の動く限りはこのボランティアを続けたいと78歳になるペリーさんは元気に答えていた。



写真：自家用車でボランティア活動に従事するペリーさん

第2節 データで見る日米の高齢者比較

1 高齢者の人口

(1) 現状

日本の平均寿命は今や世界有数となっており、1998年現在男性77.2歳、女性84.0歳に達し、1947年の男性50.1歳、女性54.0歳から大幅に伸びている。65歳以上の高齢者は1999年9月現在（推計）2,116万人で総人口の16.7%を占めている。65歳以上人口を男女別にみると、男性881万人（男性総人口の14.2%）、女性1,236万人（女性総人口の19.1%）で女性が男性より355万人多くなっている。女性の占める割合は、65歳以上人口の58.4%、75歳以上人口の65.1%、85歳以上人口の71.0%を占めており、高齢になるほど女性の割合が高くなっている。（表1－1参照）

表1－1 日本 の 65 歳以上人口

1999年9月15日現在

		総人口	65歳以上人口				
			65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上
人口 (万人)	男	6,198	881	553	296	147	61
	女	6,473	1,236	868	552	309	149
	男女計	12,671	2,116	1,422	848	456	210
割合 (%)	男	100.0	14.2	8.9	4.8	2.4	1.0
	女	100.0	19.1	13.4	8.5	4.8	2.3
	男女計	100.0	16.7	11.2	6.7	3.6	1.7
男女比	男	48.9	41.6	38.9	34.9	32.2	29.0
	女	51.1	58.4	61.0	65.1	67.8	71.0

資料：推計人口

（注）本表においては万人単位に四捨五入しているので、内訳の計は必ずしも総数に一致しない、以下、四捨五入が必要な表については、同様の扱いとする。

米国においても平均寿命は伸張しており、1997年現在76.5歳で1900年と比べて29歳伸びているものの、日本と比べると男性は3.6歳、女性は4.8歳短くなっている。65歳以上の高齢者は1999年現在3,458万人で、総人口の12.7%を占めている。1990年の3,108万人からは350万人、11.3%の増加であり、総人口の増加率9.4%より上回っており、高齢化が進行していることを示している。65歳以上人口を男女別にみると、男性1,432万人、女性2,026万人で女性が男性より594万人多くなっている。女性の占める割合は、65歳以上人口の58.6%、85歳以上では70.3%と日本とほぼ同じ割合である。（表1－2参照）

表 1－2 米国の 65 歳以上人口

1999 年 7 月 1 日現在

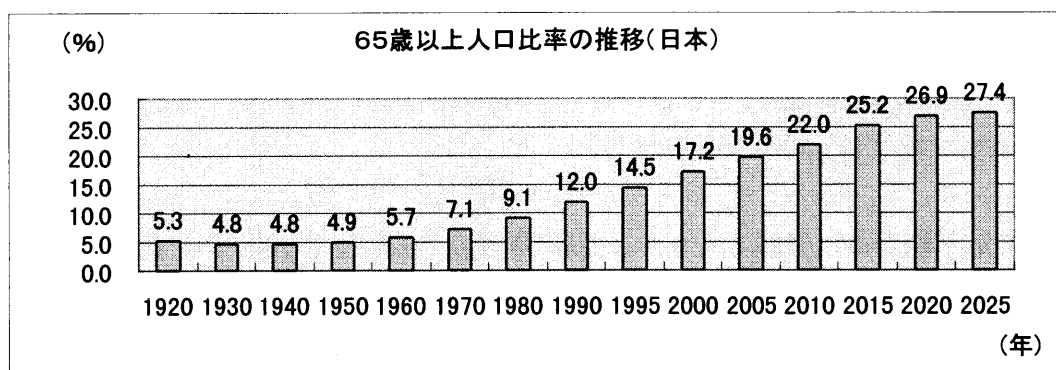
		総人口	65歳以上	85歳以上
人口 (千人)	男	133,352	14,323	1,242
	女	139,526	20,255	2,942
	男女計	272,878	34,578	4,184
割合 (%)	男	100%	10.7%	0.9%
	女	100%	14.5%	2.1%
	男女計	100%	12.7%	1.5%
男女比	男	48.9%	41.4%	29.7%
	女	51.1%	58.6%	70.3%

資料：Population Estimates Program, U.S. Census Bureau

(2) 今後の推移

日本の総人口に占める 65 歳以上人口の割合の推移をみると、1950 年前後までは 5 % 程度で推移していたものの、その後は年を追って上昇し、1985 年には総人口の 10.3% と初めて 10% を超えて総人口の 10 人に 1 人の割合となった。この割合は近年では毎年 0.5 ポイント程度上昇しており、1999 年には 16.7% となり、総人口の 6 人に 1 人の割合となっている。65 歳以上人口は今後も増加を続け、2000 年に 2187 万人（総人口に占める割合は 17.2%）となり、2015 年には 3188 万人（同 25.2%）と総人口の 4 人に 1 人が 65 歳以上になると見込まれている。（表 1－3 参照）

表 1－3

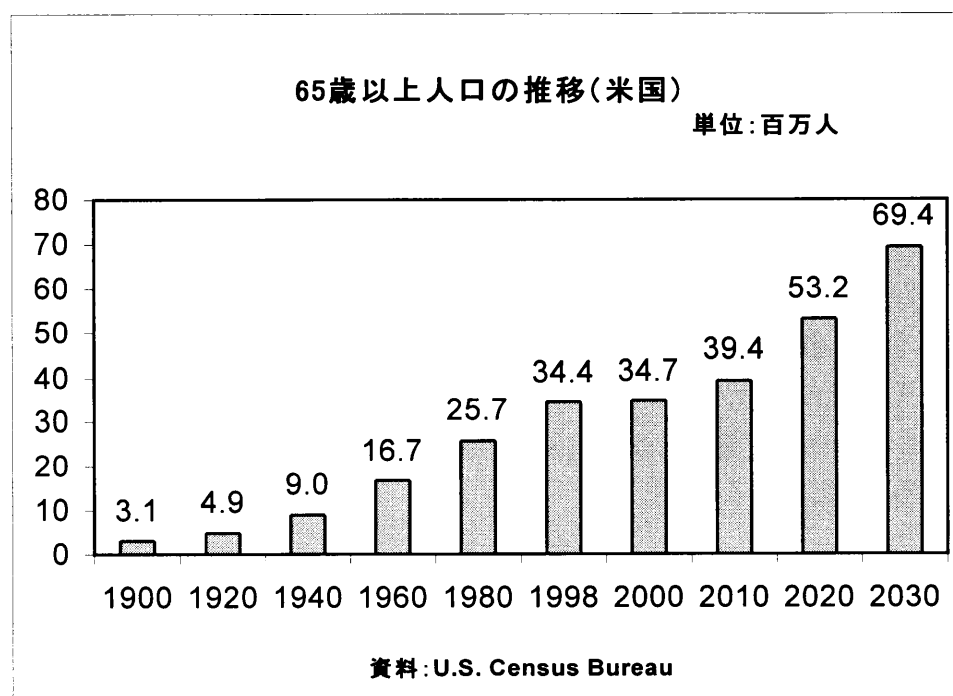


資料：国政調査、推計人口、日本の将来推計人口

一方米国では、表 1－4 のとおり高齢者人口が急激に増加するのはベビーブーマー世代が 65 歳を迎える 2010 年以降である。2030 年には約 7000 万人が 65 歳以上の高齢者となり、1998 年からの 30 年間で高齢者の人口は約 2 倍に達すると予想されている。65 歳以上の高齢者の比率も 1998 年の約 13% から 2030 年までには 20% を超えると予測されるものの、2025 年には 27.4% に達するとされている日本と比べると高齢化のスピードは緩やかであ

る。

表 1－4



2 高齢者の就業状況と収入

(1) 就業状況

日本では65歳以上の高齢者のうち、労働力人口は1998年現在485万人、その人口比率は23.8%で、およそ4人に1人の高齢者が働いている。男女別にみると、男性は労働力人口が304万人、人口比率が35.9%で、女性はそれぞれ181万人、15.2%となっている。65歳以上の労働力人口は一貫して増加しているものの、人口比率は1992年の25.4%をピークに低下を続けている。(表1－5、1－6参照)

表 1－5 65歳以上労働力人口の国際比較

国名	(年次)	労働力人口 (万人)	労働力人口比率(%)		
			男女計	男	女
日本	(1998)	485	23.8	35.9	15.2
アメリカ	(1998)	385	11.9	16.5	8.6
カナダ	(1997)	223	6.4	10.2	3.5
イタリア	(1996)	31	3.5	6.0	1.8
フランス	(1997)	13	1.3	1.6	1.1
ドイツ	(1997)	37	2.8	4.5	1.7
韓国	(1997)	95	30.1	42.2	22.6

資料: 統計局インフォメーション

表 1－6 65 歳以上労働力人口の推移（日本）

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
人口(万人)	1,480	1,544	1,613	1,678	1,747	1,813	1,884	1,963
労働力人口(万人)	360	390	409	417	433	445	455	475
労働力人口比率	24.3%	25.3%	25.4%	24.9%	24.8%	24.5%	24.2%	24.2%

資料：労働力調査

一方米国では、65 歳以上の高齢者の労働力人口は 1998 年現在約 385 万人、人口比率は 11.9%で日本の約半分程度である。男女別にみると、男性の人口比率は 16.5%、女性は 8.6%と、男女に関わりなく米国の高齢者は日本と比べて早期に退職している姿が窺える。労働力人口の推移をみると、男性は 1900 年には約 3 分の 2 が働いていた状況から 1985 年には 15.8%にまで低下し、その後は 16%から 17%で推移している。女性は反対に 1900 年の 8%から 1956 年には 10.8%まで漸増した後、1985 年には 7.3%に低下、その後は 8%から 9%で推移している。(表 1－7 参照)

表 1－7 65 歳以上労働力人口の推移（米国）

	1970年	1980年	1990年	1995年	1998年
男性 労働力人口(百万人)	2.2	1.9	2.0	2.2	2.2
男性 労働力人口比率	26.8%	19.0%	16.3%	16.8%	16.5%
女性 労働力人口(百万人)	1.1	1.2	1.5	1.6	1.6
女性 労働力人口比率	9.7%	8.1%	8.6%	8.8%	8.6%

資料：US. Bureau of Labor Statistics

(2) 収入

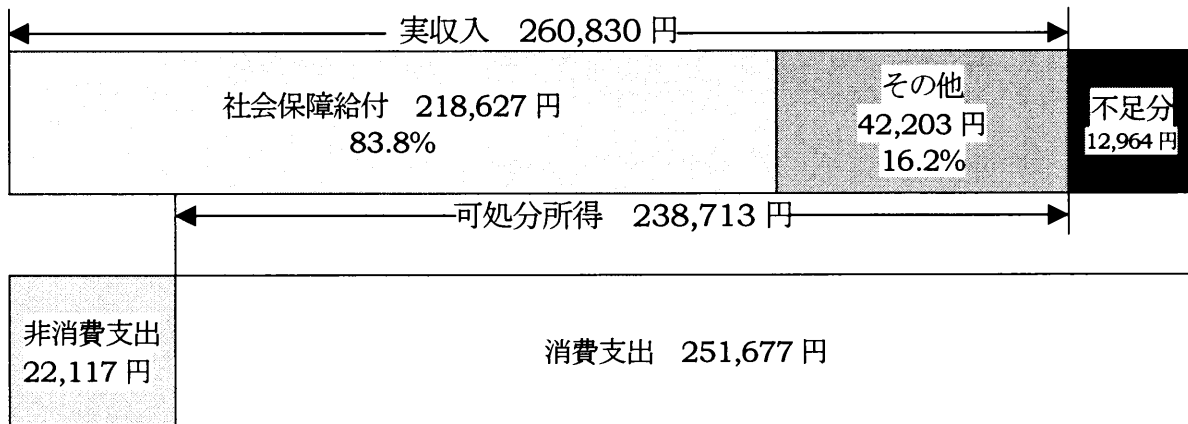
日本について、まず二人以上の世帯をみると、世帯主が 65 歳以上の無職世帯の実収入は、1998 年現在、1 世帯当たり 1 ヶ月平均 260,830 円となっている。内訳は公的年金などの社会保障給付 (218,627 円) が実収入の 83.8%を占めている。消費支出は 251,677 円で、可処分所得 (238,713 円) を 12,964 円上回っており、不足分は貯蓄の取り崩しなどで賄っている (表 1－8 参照)。世帯主が 65 歳以上の勤労者世帯の実収入をみると、1 世帯当たり 1 ヶ月平均 482,823 円となっている。内訳は、世帯主の勤め先収入 (241,534 円) が実収入の 50.0%を、社会保障給付 (177,607 円) が 36.8%を占めている。可処分所得は 431,820 円で、そのうち消費支出は 310,266 円、貯蓄などの黒字は 121,554 円となっている。(表 1－9 参照)

単身世帯をみると、60 歳以上の無職世帯の実収入は、1 世帯当たり 1 ヶ月平均 124,720 円に過ぎない。内訳は社会保障給付 (110,519 円) が実収入の 88.6%を占めており、可処分所得に占める消費支出の割合は 121.2%で、世帯主が 60 歳以上の二人以上の無職世帯 (111.3%) に比べて 9.9 ポイントも高くなっている。(表 1－10 参照)

次に 1 世帯当たりの貯蓄残高をみると、世帯主が 65 歳以上の二人以上の世帯については、1998 年現在で有業者世帯が 2486 万円、無職世帯が 2,166 万円となっており、65 歳未満の

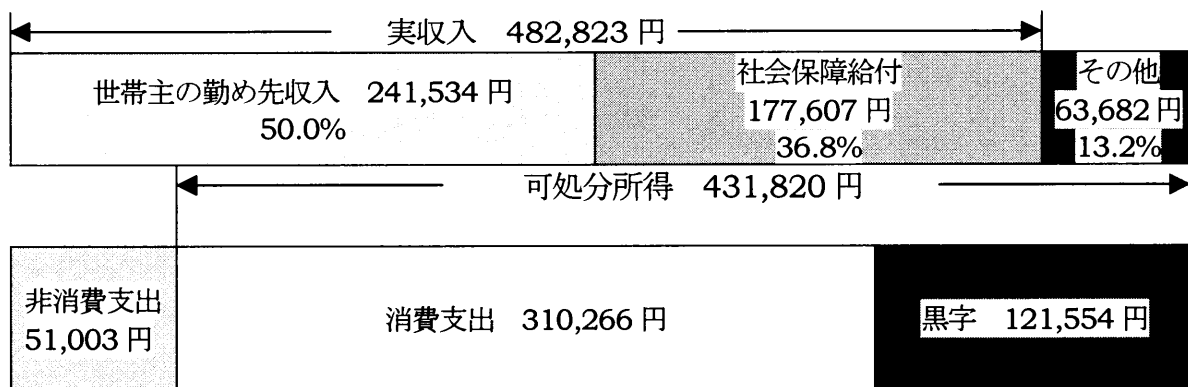
世帯と比べると、有業者世帯で約 1.7 倍、無職世帯で約 1.5 倍高齢者世帯の方が多くなっている。(表 1-11 参照)

表 1-8 世帯主が 65 歳以上の無職世帯の収入及び支出 (日本)



資料：家計調査

表 1-9 世帯主が 65 歳以上の勤労者世帯の収入及び支出 (日本)

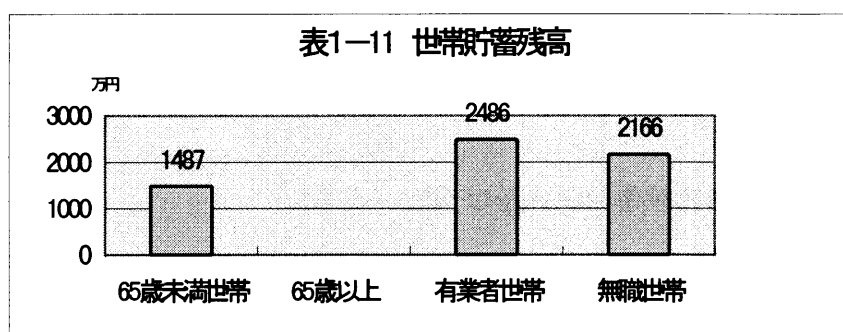


資料：家計調査

表 1-10 60 歳以上の単身無職世帯の収入と支出

実収入 124,720 円		
社会保障給付 110,519 円 88.6%	その他 14,201 円 11.4%	不足分 25,011 円
可処分所得 117,859 円		
非消費支出 6,861 円	消費支出 142,870 円	

資料：家計調査

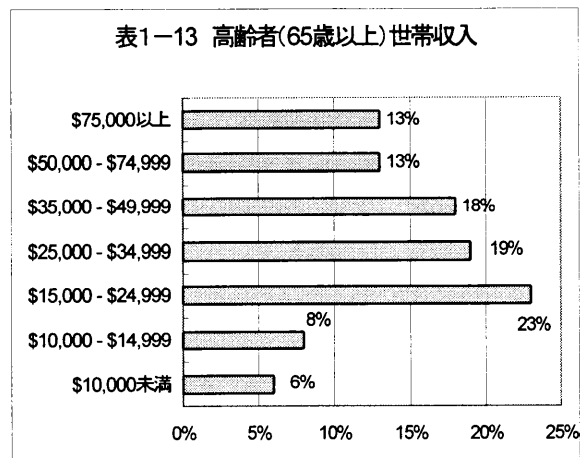
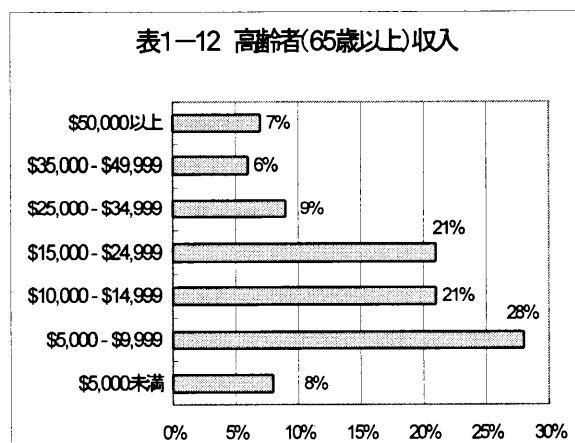


資料：貯蓄動向調査

一方米国では、U. S. Census Bureau のデータによると、高齢者の一人当たりの収入は 1998 年現在、平均 \$ 13,768 (男性 \$ 18,166、女性 \$ 10,504) で、1997 年と比べて実収入の伸び率は男性が 0.7%、女性が 2.8%である。収入が \$ 10,000 未満の高齢者は 36%を占めており、\$ 25,000 以上の者は 22%である。(表 1-12 参照)

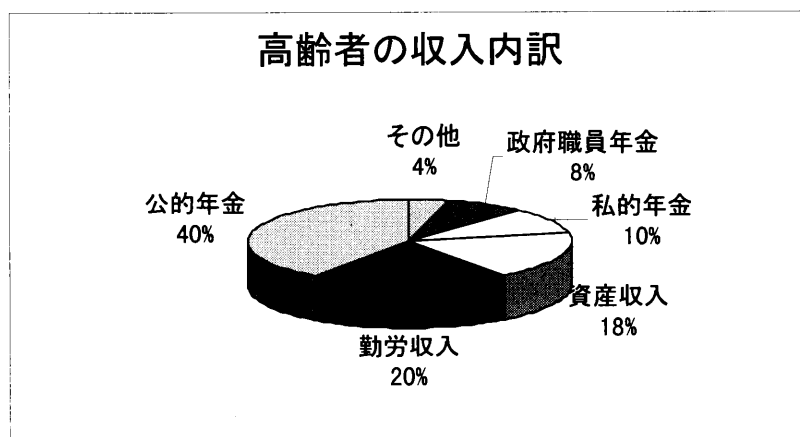
世帯収入をみると (表 1-13 参照)、65 歳以上の世帯主がいる平均世帯収入は \$ 31,568 で、\$ 15,000 以下の低所得世帯は 13.7%、\$ 35,000 以上の世帯は 44.6%となっている。

収入の内訳をみると、表 1-14 のとおり、ソーシャルセキュリティ (公的年金) が収入の 40%を占め、以下、就労収入 20%、私的年金 (政府職員年金含む) 18%、資産収入 18% となっており、日本と比べると公的年金に依存する割合が低くなっている。また、ソーシャルセキュリティが給付されている高齢者は全体の 91%に上り、以下、資産収入のある者 63%、私的年金収入 (政府職員年金含む) のある者 43%、就労収入のある者 21%となっている。(表 1-15 参照)



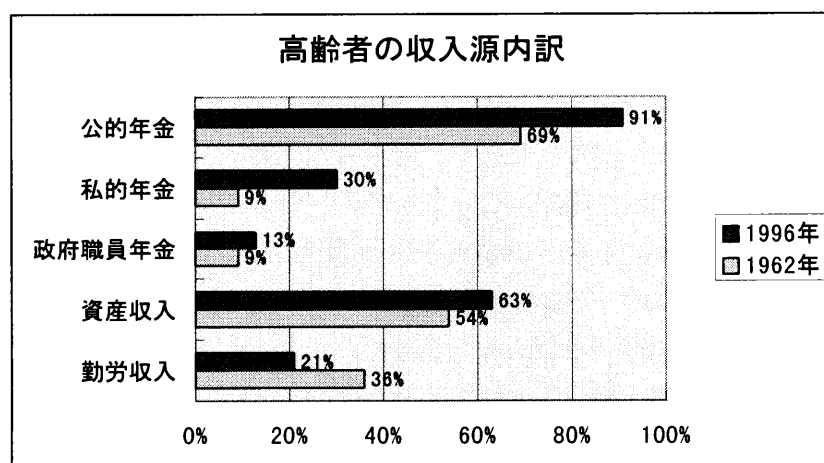
資料 : Current Population Reports, U.S. Census Bureau

表 1 - 14



資料 : Fast Facts & Figures, Social Security Administration

表 1 - 15



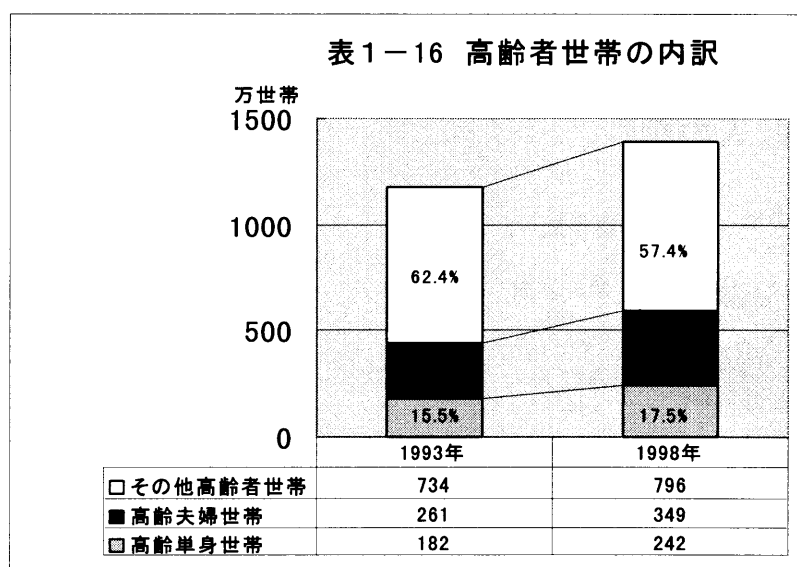
資料 : Fast Facts & Figures, Social Security Administration

3 高齢者世帯と住宅事情

(1) 高齢者世帯

「住宅・土地統計調査」によると、日本では1998年10月1日現在、高齢者のいる世帯数は1387万世帯と世帯全体（4389万世帯）の31.6%を占め、1993年の1176万世帯から210万世帯（17.9%）増加した。高齢者のいる世帯の内訳をみると、高齢単身世帯が242万世帯、高齢夫婦世帯が349万世帯で、高齢者のいる世帯のそれぞれ17.5%、25.2%を占めている。5年前と比べると、高齢単身世帯が60万世帯、高齢夫婦世帯が88万世帯、その他の高齢者世帯が62万世帯増加している。これを増加率でみると、それぞれ33.2%、33.8%、8.4%となっており、高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の増加が著しいことが分かる。

（表1-16 参照）



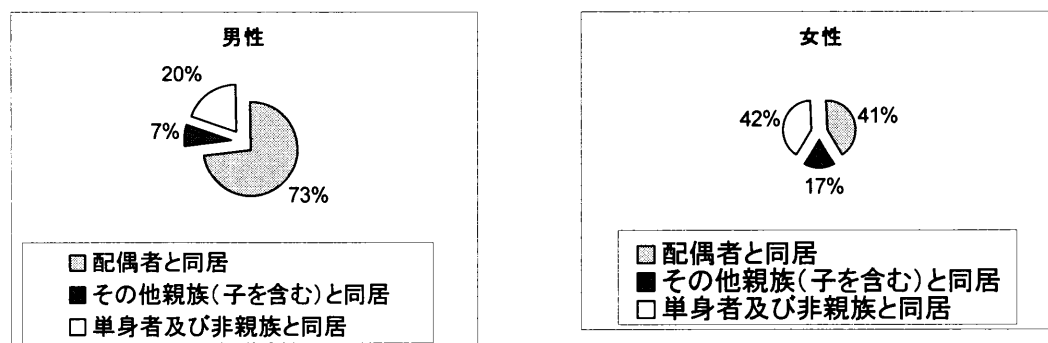
資料：住宅・土地統計調査

一方米国では、Current Population Reportsによると、男性1,080万人（高齢男性の80%）、女性1,070万人（高齢女性の58%）の高齢者が家族（高齢夫婦世帯を含む）と生活している。家族と同居している高齢者は高齢になるごとに減少し、85歳以上では45%に過ぎない。これは配偶者の死亡に伴い単身者が増加するためである。米国では13%の高齢者（男性の7%、女性の17%）は、配偶者以外の家族と同居しているものの、日本の57.4%と比べると際立って低くなっている。また高齢単身世帯は990万世帯（男性230万世帯、女性760万世帯）で高齢者の約31%（男性高齢者の17%、女性高齢者の41%）を占めており、日本の高齢単身世帯17.5%のほぼ倍近い高齢者が単身で住んでいることになる（表1-17 参照）。なお、高齢になるごとに単身世帯は増え、85歳以上女性の5分の3は単身世帯である。

65歳以上高齢者のナーシングホームへの入所状況をみると、入所者は1997年現在161万人で、高齢者全体（3420万人）の4.7%を占めるに過ぎない。しかし、年齢別の入所者

の比率を比べると、65歳以下8.5%、65歳から74歳が12.3%、75歳から84歳が32.8%、85歳以上は45.9%となっており、高齢になるにつれて入所者が急増している様子が窺える。（表1-18参照）

表1-17 高齢者世帯の状況（米国）



資料：Current Population Reports, U.S. Census Bureau

表1-18 ナーシングホームへの入所状況

Facility characteristic	All current residents	Total	Age at interview					Sex		Race			
			Under 65 years	65-74 years	75-84 years	85 years and over	Unknown	Male	Female	White	Black and other		
											Total ¹	Black	Unknown
	Number		Percent distribution										
All facilities.....	1,608,700	100.0	8.5	12.3	32.8	45.9	*0.4	27.8	72.2	87.1	11.8	10.4	1.1
Ownership													
Proprietary.....	1,054,200	65.5	9.5	13.6	33.3	43.0	*0.5	28.2	71.8	85.3	13.5	11.9	1.2
Voluntary nonprofit.....	422,700	26.3	5.3	9.4	30.5	54.7	*	23.3	76.7	91.1	7.9	6.9	*
Government and other.....	131,700	8.2	11.0	11.7	36.6	40.5	*	39.6	60.4	88.4	10.4	*9.5	*
Certification													
Certified by Medicare and Medicaid.....	1,365,500	84.9	8.3	12.5	33.1	45.7	*	27.3	72.7	87.0	11.7	10.5	1.2
Certified by Medicare only.....	47,400	3.0	*	*	31.7	60.1	*	25.2	74.8	98.6	*	*	*
Certified by Medicaid only.....	156,300	9.7	12.3	13.6	30.1	43.1	*	31.1	68.9	83.0	16.4	14.0	*
Not certified.....	39,400	2.5	*	*	35.1	48.2	*	35.4	64.6	91.7	*	*	*
Bed size													
Less than 50 beds.....	62,000	3.9	*7.8	*11.4	30.6	49.9	*	29.9	70.1	90.8	*7.9	*	*
50-99 beds.....	397,200	24.7	7.7	12.0	31.9	48.0	*	28.1	71.9	90.2	9.3	8.0	*
100-199 beds.....	835,200	51.9	7.9	12.5	33.3	46.0	*	26.2	73.8	87.6	11.2	10.1	*1.2
200 beds or more.....	314,300	19.5	11.3	12.7	33.2	42.2	*	31.4	68.6	81.1	17.0	15.1	*
Census region													
Northeast.....	374,700	23.3	7.3	12.1	34.3	46.1	*	26.5	73.5	89.7	9.1	7.9	*
Midwest.....	498,200	31.0	8.5	11.0	31.1	48.6	*	27.8	72.2	91.3	7.8	7.2	*
South.....	525,000	32.6	8.7	13.5	33.8	43.6	*	28.0	72.0	82.3	16.9	16.4	*
West.....	210,700	13.1	10.1	12.9	32.0	44.8	*	30.0	70.0	84.3	13.1	7.6	*2.6
Metropolitan statistical area (MSA)													
MSA.....	1,116,100	69.4	9.4	12.5	32.6	45.1	*	27.2	72.8	85.4	13.2	11.8	1.4
Not MSA.....	492,600	30.6	6.6	12.0	33.5	47.6	*	29.3	70.7	91.1	8.4	7.2	*
Affiliation ²													
Chain.....	909,400	56.5	9.1	13.5	32.9	44.0	*	28.1	71.9	86.8	12.1	10.7	*1.0
Independent.....	690,200	42.9	7.7	10.9	32.8	48.3	*	27.5	72.5	87.4	11.3	10.0	*1.3

資料：Advance Data No. 311, National Center for Health Statistics

（２）住宅事情

「住宅・土地統計調査」によると、日本では、高齢者のいる世帯の持ち家率は85.2%に達し、世帯全体の60.3%に比べると非常に高い割合を示している。このうち、高齢夫婦世帯が84.9%、その他の高齢者世帯が91.4%といずれも高い持ち家率となっているのに対し、高齢単身世帯は65.3%と相対的に低くなっている。

一方米国では、American Housing Survey for the United States によると、高齢者のいる世帯の持ち家率は1997年現在79%とこちらも高率である。持ち家のある高齢者世帯の平均収入は\$20,280で、借家人の高齢者世帯の平均収入\$10,867と比べると概ね2倍となっている。高齢者世帯の住宅価格は平均\$89,294で、全世帯の平均価格\$98,815より多少少ない。しかし、資産から負債を差し引いた純資産額を比べると、高齢者世帯は1993年現在平均\$86,300なのに対して全世帯平均は\$37,600に過ぎず、米国民が自分の老後に備えて資産を蓄えている様子が窺がえる。なお、純資産額が\$10,000未満の高齢者世帯は全体の16%、\$250,000以上の高齢者世帯は17%である。

第3節 米国における高齢者の地域別分布状況等

1 地域別分布状況

フロリダやカリフォルニア等の温暖な州には多くの高齢者コミュニティが存在していることで有名であるが、1998年現在65歳以上の高齢者の約52%は次の9州に住んでいる。カリフォルニア（360万人）、フロリダ（270万人）、ニューヨーク（240万人）、テキサス（200万人）、ペンシルベニア（190万人）、オハイオ（150万人）、イリノイ（150万人）、ミシガン（120万人）、ニュージャージー（110万人）。高齢者の占める割合を見ると、高齢者人口比率が20%を超えている州は一つも無く、15%を超えているのはフロリダ（18.3%）、ペンシルベニア（15.9%）、ロードアイランド（15.6%）、ウエストバージニア（15.2%）、アイオワ（15.1%）の5州である（表1-19参照）。

高齢者人口の増加率（1990年～1998年）では、ネバダ（55%）、アラスカ（49%）の2州が際立っており、以下アリゾナ（29%）、ハワイ（27%）、ユタ（22%）、コロラド（21%）、ニューメキシコ（21%）の各州が20%以上となっている（表1-20参照）。

高齢者の貧困率の高い地域は、ワシントンDC（20.6%）、アーカンソー（17.1%）、ミシシッピ（16.6%）、ルイジアナ（16.3%）、テキサス（15.8%）、ニューメキシコ（15.7%）、サウスカロライナ（15.6%）と南部各州に多いことが分かる（表1-21参照）。

表1-19 65歳以上高齢者の州別分布

単位：人

州名	65歳以上人口		州名	65歳以上人口	
Alabama	568,352	13.1%	Montana	117,038	13.3%
Alaska	33,556	5.5%	Nebraska	228,735	13.8%
Arizona	617,538	13.2%	Nevada	200,335	11.5%
Arkansas	363,232	14.3%	New Hampshire	142,298	12.0%
California	3,614,632	11.1%	New Jersey	1,105,816	13.6%
Colorado	401,784	10.1%	New Mexico	198,038	11.4%
Connecticut	469,112	14.3%	New York	2,423,797	13.3%
Delaware	96,326	13.0%	North Carolina	946,753	12.5%
District of Columbia	72,710	13.9%	North Dakota	91,976	14.4%
Florida	2,734,145	18.3%	Ohio	1,500,851	13.4%
Georgia	755,092	9.9%	Oklahoma	448,388	13.4%
Hawaii	158,306	13.3%	Oregon	432,718	13.2%
Idaho	139,126	11.3%	Pennsylvania	1,904,312	15.9%
Illinois	1,495,969	12.4%	Rhode Island	154,327	15.6%
Indiana	739,587	12.5%	South Carolina	468,406	12.2%
Iowa	431,018	15.1%	South Dakota	105,742	14.3%
Kansas	354,113	13.5%	Tennessee	679,212	12.5%
Kentucky	492,856	12.5%	Texas	1,999,751	10.1%
Louisiana	503,750	11.5%	Utah	184,098	8.8%
Maine	174,832	14.1%	Vermont	72,573	12.3%
Maryland	591,545	11.5%	Virginia	766,976	11.3%
Massachusetts	860,604	14.0%	Washington	651,970	11.5%
Michigan	1,223,040	12.5%	West Virginia	274,689	15.2%

Minnesota	583,097	12.3%	Wisconsin	690,786	13.2%
Mississippi	336,311	12.2%	Wyoming	55,527	11.5%
Missouri	745,387	13.7%	50州計	34,401,132	12.7%

資料 : Population Estimates Program, U.S. Census Bureau

表 1-20 65 歳以上高齢者の人口増加率 (1990 年～1998 年)

州名	増加率 1990-1998	州名	増加率 1990-1998
Alabama	9.0%	Montana	9.8%
Alaska	49.4%	Nebraska	2.5%
Arizona	28.5%	Nevada	55.1%
Arkansas	3.9%	New Hampshire	13.6%
California	15.3%	New Jersey	7.3%
Colorado	21.4%	New Mexico	21.3%
Connecticut	5.3%	New York	3.3%
Delaware	19.2%	North Carolina	17.5%
District of Columbia	-5.7%	North Dakota	1.0%
Florida	15.2%	Ohio	6.5%
Georgia	15.4%	Oklahoma	5.7%
Hawaii	26.6%	Oregon	10.3%
Idaho	14.4%	Pennsylvania	4.1%
Illinois	4.3%	Rhode Island	2.7%
Indiana	6.1%	South Carolina	18.1%
Iowa	1.0%	South Dakota	3.3%
Kansas	3.3%	Tennessee	9.7%
Kentucky	5.7%	Texas	16.3%
Louisiana	7.5%	Utah	22.1%
Maine	7.0%	Vermont	9.7%
Maryland	14.2%	Virginia	15.2%
Massachusetts	5.3%	Washington	13.1%
Michigan	10.2%	West Virginia	2.3%
Minnesota	6.4%	Wisconsin	5.9%
Mississippi	5.1%	Wyoming	17.4%
Missouri	3.9%	50州計	10.1%

資料 : Population Estimates Program, U.S. Census Bureau

表 1-21 65 歳以上高齢者の貧困状況

州名	貧困ライン以下 1995-1997	州名	貧困ライン以下 1995-1997
Alabama	12.9%	Montana	9.7%
Alaska	5.3%	Nebraska	10.8%
Arizona	10.3%	Nevada	8.0%
Arkansas	17.1%	New Hampshire	7.7%
California	8.4%	New Jersey	9.9%
Colorado	7.4%	New Mexico	15.7%
Connecticut	5.7%	New York	12.4%
Delaware	9.2%	North Carolina	12.5%
District of Columbia	20.6%	North Dakota	10.4%
Florida	10.4%	Ohio	8.9%
Georgia	14.0%	Oklahoma	12.7%

Hawaii	9.3%	Oregon	6.0%
Idaho	8.6%	Pennsylvania	9.9%
Illinois	9.0%	Rhode Island	12.9%
Indiana	7.0%	South Carolina	15.6%
Iowa	7.4%	South Dakota	12.2%
Kansas	9.8%	Tennessee	13.7%
Kentucky	12.6%	Texas	15.8%
Louisiana	16.3%	Utah	4.8%
Maine	11.8%	Vermont	8.7%
Maryland	8.9%	Virginia	11.3%
Massachusetts	9.7%	Washington	7.3%
Michigan	8.5%	West Virginia	13.9%
Minnesota	9.8%	Wisconsin	7.4%
Mississippi	16.6%	Wyoming	10.1%
Missouri	8.8%	50州計	10.6%

資料 : Population Estimates Program, U.S. Census Bureau

2 所得状況

Current Population Reports, “Poverty in the United States:1998”によると、65 歳以上の高齢者のうち 340 万人は貧困ライン以下の収入しかない貧困者で、貧困率は 10.5% と 18 歳から 64 歳の貧困率とほぼ同水準であり、年齢により差がないことがわかる。また、210 万人（6.3%）の高齢者は準貧困者（貧困ライン収入の 125%以内）に位置付けられ、貧困者、準貧困者を合わせると高齢者の 17.0%に達している。人種別では、白人の高齢者が 8.9%であるのに対し、黒人は 26.4%、ヒスパニックは 21.0%と人種間の格差が大変大きくなっている。また、男性の高齢者の 7.2%に対して女性は 12.8%が貧困者である。また家族と同居している高齢者の 6.4%が貧困者なのに対し、単身者は 20.4%に上っている。なお、高齢者のうち最も貧困率が高いのは、黒人女性単身者の 49.3%である。

3 健康状況

高齢になるほど健康状態に問題が出るのは日本も米国も同様である。Profile of Older Americans:1999 によると、健康状態に問題があるとされる者は全年齢の平均では 9.2%であるのに対し、高齢者では 27.0%とほぼ 3 倍の割合を示している。また、人種間における格差も大きく、白人の高齢者の 26%に対して、黒人の高齢者は 41.6%、ヒスパニックの高齢者は 35.1%に上っている。慢性病に伴う機能障害も高齢になるにつれて増加し、1996 年現在高齢者の 36.3%が何らかの障害があり、10.5%が重度の障害があると報告されている一方、65 歳未満では、それぞれ 10.3%、3.5%に過ぎない。1997 年には高齢者の 36%が病院に入院し、49%が病院で治療を受けており、平均入院日数も高齢者の 6.8 日に対して、65 歳未満では 5.5 日である。

第2章 高齢者福祉の概要

第1節 歴史

州の権限が強く、また個人の自由、自己責任を尊重する米国であるが、社会保障制度の歴史は以外にも古く、ニューディール期の1935年には世界で初めて「社会保障」という名を用いた連邦社会保障法（Social Security Act）が成立し、同法を基にして、高齢者年金、遺族年金、障害年金等の公的年金制度を中心とする社会保障制度が整備されてきた。1965年にはメディケア及びメディケイドが成立し、高齢者や低所得者に対する医療保障制度が導入された。

高齢者福祉対策としては、同じく1965年にアメリカ高齢者法（Older Americans Act）が制定され、連邦、州、地方政府の協力と責任によって、高齢者が包括的な社会サービスを均等に得られる機会を保障することとされた。同法により保健教育福祉省（Department of Health, Education and Welfare）内に高齢者対策局（Administration on Aging）が創設され、多目的高齢者センター、高齢者ボランティアプログラム、栄養プログラム、地域雇用サービス、教育・調査研究活動等に対して、連邦政府から財政援助や情報提供がなされることとなった。また、従来各州ばらばらに行われていた公的扶助給付は、1971年に補足的保障所得（SSI）が創設され、統一的な公的扶助制度が導入されることとなった。

1967年には雇用における年齢差別禁止法が施行され、1987年改正により雇用主に対して労働者をその年齢を理由として強制的に退職させたり、雇用において差別することがパイロットなど一部の職種を除いて全面的に禁止されることとなった。

第2節 連邦、州、地方政府の役割

米国では、公的年金は連邦、高齢者福祉対策は主に連邦、州、カウンティの責務とされ、連邦政府が多く資金を提供する一方、州及びカウンティ政府は実際に福祉対策事業を企画、運営するというのが一般的である。ただし、州政府には認定事務等運用面で広範な裁量権が与えられているほか、州予算を上乗せして支給しているケースも多いため給付水準も州によって大きく異なっている。特に福祉サービスの分野においては、各プログラムの根拠法令は多岐に渡り、また多様な州単独プログラムも提供されていることから、高齢者サービスは複雑で、州、地域によって大きく異なっているというのが現状である。また、ニューヨーク市等の大都市を除いた市町村は、高齢者センターの設置、送迎サービスの提供等補助的な役割を担っているに過ぎないことが多い。

高齢者サービスにおける連邦政府と州・地方政府との関係を定めた主要な法律に、1975年に創設された社会保障法第20章（タイトルXX）がある。タイトルXXの基本的な考え方は次のとおりである。

- ・高齢者の介護を施設収容型から自活型へシフトさせること。
- ・この目標達成のためのサービスは、州や地方により提供されるべきこと。
- ・州や地方におけるプログラムの立案・実施には、各州（実際にはカウンティ及び市町村）の市民が参加すること。

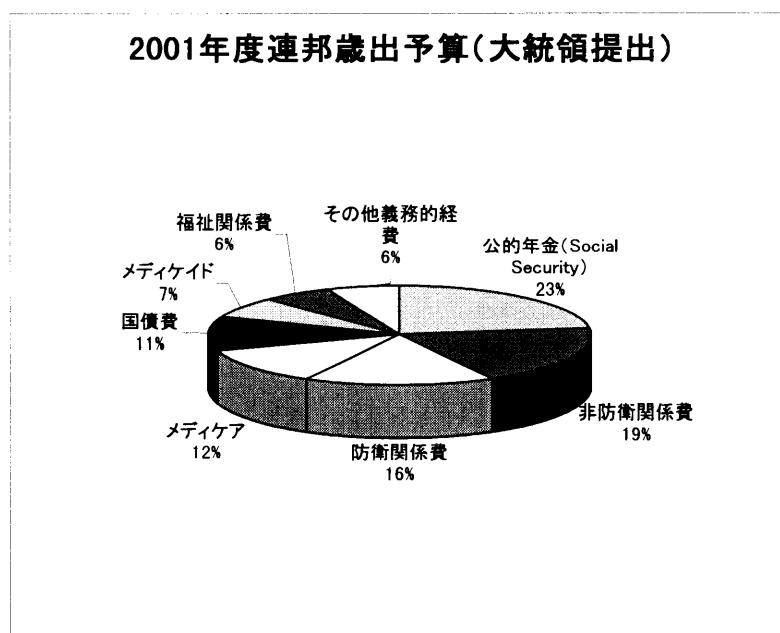
提供サービスの主なものとしては、デイ・ケア、輸送サービス、ケース・マネージメント、教育訓練サービス、雇用促進サービス、給食サービス、住宅改良サービス等があり、前述したアメリカ高齢者法と重なる部分も多いものの、タイトル XX の成立により、メディケイドによりカバーされない高齢者に対しても在宅サービスの提供が可能となった。また、1981 年に施行されたソーシャルサービスのための包括補助金法（Social Service Block Grant Act）により、従来連邦政府による規制中心の社会福祉サービスが、各州への包括補助方式により、プログラム運営や資金配分についての州の裁量が広がり、福祉サービスの分野における州及び地方政府の分離的自主化が進む結果となった。

次に、連邦、州、地方政府の予算に占める高齢者対策費を概観する。なお、地方政府についてはコロラド州にあるアダムス・カウンティとブライトン市を例に説明する。

1 連邦政府

連邦政府支出のうち最大の割合を占めるのは公的年金（Social Security）で全体の 23%、続いて非防衛関係費 19%、防衛関係費 16%、メディケア 12%、国債費 11%、メディケイド 7%、福祉関係費 6%、その他義務的経費 6%となっている。社会福祉関係予算（公的年金、メディケア、福祉、その他義務的経費）を合計すると 54%に達し、連邦歳出予算の過半数を占めている。（表 2－1 参照）

表 2－1



- (注)・非防衛関係費—教育、科学技術、住宅、交通、海外援助等の様々な非義務的経費
 ・福祉関係費—フードスタンプ、プエルトリコへの食糧援助、SSI、子供への栄養プログラム、所得税クレジット、退役軍人年金等
 ・その他義務的経費—連邦職員年金、失業保険、農業補助金等

資料：A Citizen's Guide to the Federal Budget, Office of Management and Budget

2 州政府

1996 年度における 50 州の一般歳出額の合計 7553 億ドルの内訳を見ると、最大の割合を占めるのは教育の 34.9%で、以下、社会福祉 25.9%、高速道路建設 7.7%、健康管理 4.3%、病院 3.9%、刑務所 3.6%の順となっており、州の最大の支出項目は教育分野であることが分かる。しかしながら、社会福祉関係予算も社会福祉、健康管理、病院を合計すると 34.1%と教育関係予算とほぼ同じ割合を占めている。

歳入予算では、一般歳入額の合計 7700 億ドルのうち、連邦政府からの収入は 28.8%であり、その多くは社会福祉関係費で占められている。(表 2-2 参照)

表 2-2 50 州歳出・歳入予算 (1996 年度)

(資料 : State Government Finance Data by State, U.S. Census Bureau)

<歳出予算>

	予算額 (単位: 千ドル)	構成比 (単位: %)
General expenditure	755,276,699	100.0%
Intergovernmental expenditure	252,102,458	33.4%
Direct expenditure	503,174,241	66.6%
General expenditure, by function:		
Education	263,519,202	34.9%
Public welfare	195,730,925	25.9%
Hospitals	29,421,119	3.9%
Health	32,612,198	4.3%
Highways	58,254,885	7.7%
Police protection	7,173,419	0.9%
Correction	27,324,135	3.6%
Natural resources	12,861,853	1.7%
Parks and recreation	3,478,881	0.5%
Governmental administration	26,481,775	3.5%
Interest on general debt	25,402,062	3.4%
Other and unallocable	73,016,245	9.7%
Utility expenditure	8,043,307	1.1%
Liquor stores expenditure	2,593,220	0.3%
Insurance trust expenditure	94,045,406	12.5%
Debt at end of fiscal year	447,338,625	100.0
Cash and Security Holdings	1,558,248,670	100.0

<歳入予算>

	予算額 (単位: 千ドル)	構成比 (単位: %)
General revenue	770,006,229	100.0%
Intergovernmental revenue	221,469,370	28.8%
Taxes	418,263,870	54.3%
General sales	139,278,702	18.1%
Selective sales	66,408,605	8.6%
License taxes	27,036,285	3.5%
Individual income	133,976,336	17.4%
Corporation net income	29,315,684	3.8%
Other taxes	22,248,258	2.9%
Current charges	67,145,013	8.7%
Miscellaneous general revenue	63,127,976	8.2%
Utility revenue	3,919,223	0.5%
Liquor stores revenue	3,159,573	0.4%
Insurance trust revenue	189,213,226	24.6%

3 カウンティ

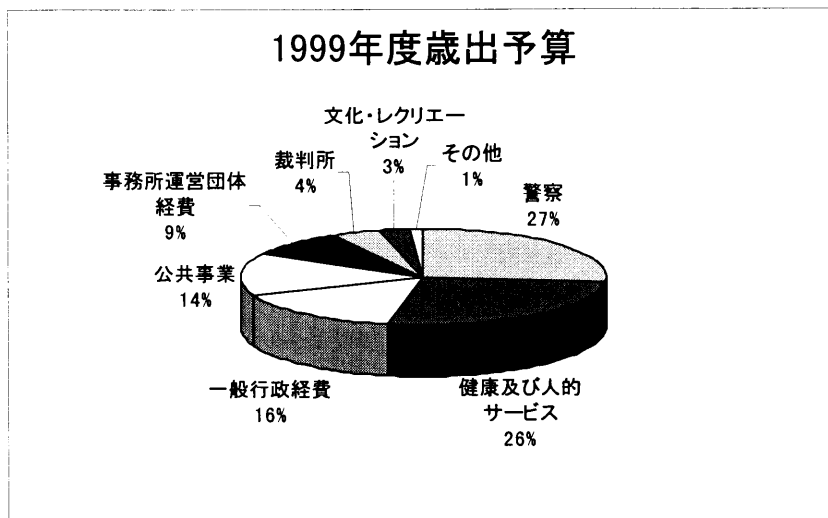
コロラド州アダムス・カウンティの例

- ・人 口 314, 075 人 (1998 年現在)
- ・平均年齢 33. 05 歳 (1998 年現在)
- ・面 積 1, 197 平方マイル (3, 100 平方キロメートル)
- ・構成市町村数 10 団体

歳出予算をみると、警察が 27%を占め、以下、健康及び人的サービス 26%、一般行政経費 16%、公共事業 14%、事務所運営団体経費 9%、裁判所 4%、文化・レクリエーション 3%の順になっている。社会福祉関係費は健康及び人的サービスの 26%で、警察の次に大きな割合となっている。(表 2－3 参照)

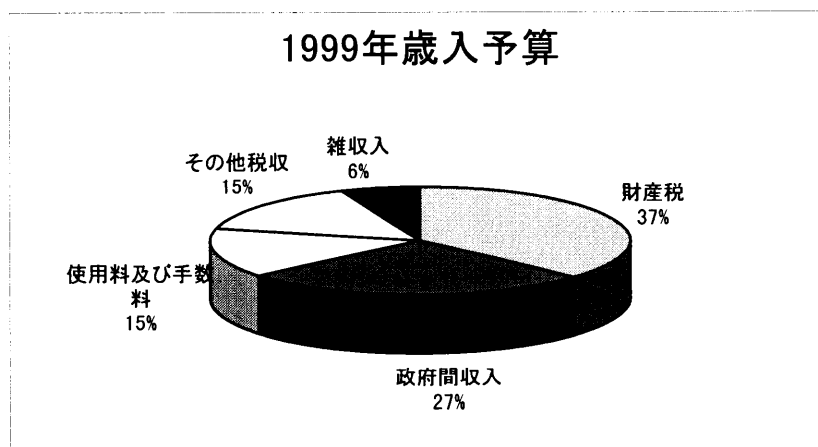
歳入予算では、財産税 37%、政府間収入 27%、使用料及び手数料 15%、その他税収 15%、雑収入 6%となっており、政府間収入のうち州政府より支払われる高速道路使用税 4%分を除いた 23%の大半は社会福祉関係費として連邦及び州から交付されたものである。(表 2－4 参照)

表 2－3



資料：Annual Budget 1999, Adams County Colorado

表 2－4



資料：Annual Budget 1999, Adams County Colorado

4 市町村

コロラド州ブライトン市の例

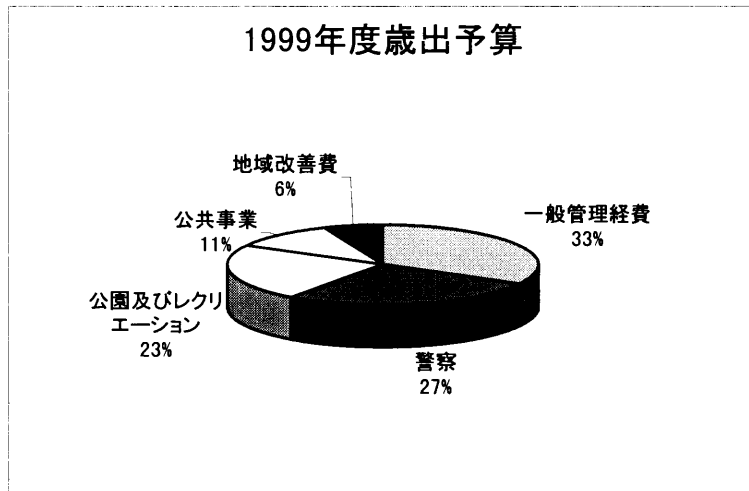
- ・ 人 口 20,290 人（1998 年現在）
- ・ 平均年齢 34.4 歳（1998 年現在）
- ・ 面 積 17.1 平方マイル（44.3 平方キロ）

歳出予算をみると、一般管理経費が 33%を占め、以下、警察 27%、公園及びレクリエーション 23%、公共事業 11%、地域改善費 6%となっており、社会福祉関係費は地域改善費の 6%に過ぎず、同じ地方政府でもカウンティとの役割分担が明確であることが分かる。

（表 2－5 参照）

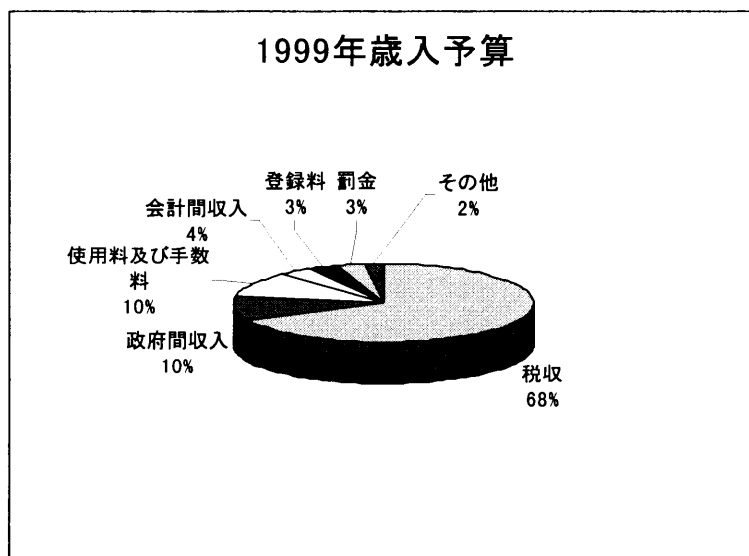
また、歳入予算をみても、税収 68%、政府間収入 10%、使用料及び手数料 10%、会計間収入 4%となっており、社会福祉関係費が少ないこともあり、連邦及び州からの補助が 10%しかなく、歳入の多くを自主財源で賄っている様子が窺える。(表 2－6 参照)

表 2－5



資料：1999 Adopted Budget, City of Brighton Colorado

表 2－6



資料：1999 Adopted Budget, City of Brighton Colorado

第3節 民間団体の役割

1 民間団体

強大な大英帝国の植民地から独立したという歴史的背景からか、米国では「巨大な政府」は好まれず、市場の自由な競争に対する信頼が厚いこともあいまって、行政機関は出来る

だけ最小限に抑え、社会サービスはコミュニティーまたは民間セクターを通じて効率的に提供しようという傾向が強い。また、レーガン政権下における「安上がりの政府」を目指しての各種改革は、自立自助原理の強調、社会福祉分野における行財政の合理化、民間活力の導入を促し、高齢者サービスの分野においても民間営利企業やNPO等の非営利企業、キリスト教等の宗教団体、各種ボランティア団体がサービスの提供者として主要な役割を担うようになった。

特に本分野におけるNPOの活動は大きなものがあり、行政機関から時には援助を得ながらも独立した団体として、送迎や食事の宅配、家事援助、税務相談等様々なサービスを提供している。コロラド州フェデラルハイツ町にあるThe Senior Hubもその一つである。The Senior Hubはアダムス・カウンティを中心に高齢者サービスを提供するNPO団体で、1986年に設立された。常勤職員は7名、理事は7名で、年間予算は約40万ドルである。建物はアダムス・カウンティ政府より年間10ドルというほぼ無償の料金で賃借しているほか、予算の概ね60%は公的助成だという。主な事業は昼食宅配(Meals on Wheels)、人材バンク、ホームケア、乳がん検診、税金相談等である。当団体の活動は多数のボランティアによって支えられているが、彼等は基本的に無報酬(昼食宅配の場合は、宅配にかかるガソリン代のみ支給)で働いている。このようなボランティアの活躍により、高齢者に対する低料金でのサービス提供が可能となっている。

2 高齢者団体

米国では政治的な圧力団体として、多くの高齢者団体が本来活動と併せて、立法機関への圧力団体としてロビー活動を行っている。その最大のものは1959年に創設されたアメリカ退職者協会(American Association of Retired Persons (AARP))である。50歳以上の中高年齢者を対象に、高齢アメリカ人の独立した生活、権威を保つために活動し、1995年現在3300万人の会員を有し、全米各州に4000の支部がある。主な活動内容としては、高齢者の生活向上活動、グループ保険・福祉サービス・ホテル宿泊料の割引等の福利厚生活動、犯罪防止、税金対策、退職計画プログラムの提供等がある。また、これら会員向けの活動のほか、各種キャンペーン活動や高齢者対策立法の充実強化活動等も行っている。なお、この他の主な団体としては、全国高齢市民協議会(National Council of Senior Citizens (NCSC): 会員500万人、支部5200)、全国高齢者協議会(National Council on the Aging, Inc. (NCOA))等がある。